



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 宇留野 真澄 TEL 03-4540-3804
 四半期報告書提出予定日 2022年10月31日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,772	9.5	2,662	10.7	587	46.4	580	34.5	399	8.9
2022年3月期第2四半期	2,532	31.0	2,405	32.7	401	—	431	—	366	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 409百万円 (11.7%) 2022年3月期第2四半期 366百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	12.52	—
2022年3月期第2四半期	11.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	80,651	13,313	16.5	417.62
2022年3月期	78,431	13,022	16.6	408.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,313百万円 2022年3月期 13,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2023年3月期	—	3.75	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2022年11月4日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	33,801,900株	2022年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,921,404株	2022年3月期	1,928,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	31,876,486株	2022年3月期2Q	31,858,575株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目途としつつも、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定しております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

決算補足説明資料については、2022年11月4日に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響が続く中、ワクチン接種が進むにつれて経済社会活動が段階的に再開され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、原油などの資源価格の高騰、供給面での制約等による下振れリスクを注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

外国為替市場においては、米国の利上げや日本のゼロ金利政策等を背景にドル高、円安が進展、各通貨とも値動きの大きい相場展開となりました。米ドル/円相場は、1ドル=121円台後半（期中安値）で取引が始まり、米国経済指標の良好な結果を受けて、米ドルが上昇傾向で推移し、5月9日には約20年ぶりに一時131円台半ばを付けました。しかし、その後はポジション調整の動きから米ドルは下落に転じ、インフレや金利上昇の影響を受けた一部米経済指標の悪化によって米景気悪化懸念が台頭したことにより、5月24日に一時126円台半ばまで下落しました。その後は、米5月ISM製造業景気指数などの米国経済指標の良好な結果を受けて再び米ドルは上昇傾向で推移し、7月13日に発表された米6月CPIが5月を大きく上回る結果となり、翌7月14日には米長期金利の上昇を受けて一時139円台半ばまで上昇、約24年ぶりの高値更新となりました。しかし、その後米ドルは高値更新の達成感から下落基調となり、米経済指標の冴えない結果や、台湾問題を巡る米中の対立が深まることへの警戒感からリスク回避姿勢が強まり円買いの流れとなり、8月2日に一時130円台半ばまで下落しました。しかし、その後は良好な米経済指標や相次ぐFED高官のタカ派的な発言を受け米ドルは反転し、8月26日のジャクソンホールでの講演ではFRBパウエル議長がインフレ抑制を優先する決意を強調したことでFRBの積極的な金融引き締め長期化が意識され、米長期金利の上昇も相俟って米ドル高が加速し、8月30日に約1カ月半ぶりに139円を回復しました。9月に入っても前月の流れを受けて米ドルの上昇が続き9月22日には日銀の金融緩和維持の決定を受け、ドル買い・円売りが加速し、1998年8月以来24年ぶりの高値となる一時145円台後半（期中高値）まで上昇しました。しかし、直後に政府・日銀が24年ぶりとなるドル売り・円買い介入を実施したことから、米ドルは一時140円台前半まで急落、当日の値幅（高値と安値の差）は5.5円まで拡大しました。その後、米ドルは141円台後半から144円台後半の高値圏で推移し、144円台後半で期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、各通貨値動きに差はあるものの、概ね、円に対しては上昇傾向、米ドルに対しては下落傾向での推移となりました。

また、外国為替相場の変動率は、本年2月下旬のロシアのウクライナ侵攻以降、各通貨とも値動きの大きい相場が続いており、2020年3月のコロナ相場以来の非常に高い水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスに感染症による影響を受けながらも、時差出勤・在宅勤務の推奨、飛沫防止パネルの設置などオフィス内の環境整備等による感染症拡大防止策を講じ、従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実施してまいりました。

主力サービスであるFXについては、スプレッドの縮小を更に推し進めるとともに、充実したキャッシュバックキャンペーンにより、お客様の取引拡大を図ったほか、新規お客様の獲得強化のため口座開設キャンペーンの拡充を図りました。また、新たに「人民元/円」、「米ドル/人民元」、「ノルウェークローネ/円」、「イスラエルシェケル/円」の計4通貨ペアについて、本年10月下旬（注）の取扱い開始に向けて準備を進めてまいりました。

2021年5月にパートナーズFXnanoの「米ドル/円」において始めた時間限定でのスプレッド0.0銭（売買同値）を提示するキャンペーンは、現在では、「米ドル/円」のほか、「ユーロ/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「メキシコペソ/円」にて当社所定の注文数量まで原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）を提示する業界初となるキャンペーンを続行しております。

このほか、直近での主な施策としましては、17時～26時の流動性が高く取引量の多い時間帯をゴールデンマネパタイムとして、パートナーズFXnanoでは、「米ドル/円」、「豪ドル/円」をはじめ計18通貨ペアのスプレッドを業界最狭水準で、「約定力100%」のパートナーズFXでは、「豪ドル/円」、「ポンド/円」をはじめ計17通貨ペアのスプレッドをパートナーズFXnanoに次ぐ業界最狭水準で提示するキャンペーンを続行しております。さらにパートナーズFXでは、「米ドル/円」と「メキシコペソ/円」については、ゴールデンマネパタイムを大幅に拡大して「米ドル/円」は10時から26時までの計16時間スプレッド0.2銭を、「メキシコペソ/円」は14時から26時の計12時間スプレッド0.1銭を提示するキャンペーンを続行し稼働顧客の増加を図ってまいります。

「まいにち金・銀（CFD-Metals）」においても、スプレッドを業界最狭水準とするキャンペーンや充実したキャッシュバックの実施によりお客様の取引拡大を図っております。

また、6月18日よりパートナーズFXの個人のお客様の口座において、ロスカット率をお客様ご自身で変更できる機能を追加し、お客様の利便性の向上を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は7,729億通貨単位（前年同期比62.4%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は353,153口座（前年同期末比8,631口座増）、顧客預り証拠金は58,842百万円（同4.5%増）、有価証券による預り資産額は10,724百万円（同13.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高が前年同期比62.4%増加したこと等によりトレーディング損益が前年同期比243百万円増加（10.1%増）し、2,772百万円（前年同期比239百万円増加、9.5%増）となりました。また、販売費・一般管理費は、主に将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた費用として器具・備品費や事務委託費が増加し、2,075百万円（同70百万円増加、3.5%増）となりました。

この結果、営業利益は587百万円（同186百万円増加、46.4%増）、経常利益は580百万円（同148百万円増加、34.5%増）、税金等調整前四半期純利益は580百万円（同122百万円増加、26.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は399百万円（同32百万円増加、8.9%増）となりました。

2023年3月期は、前期に引き続き「FXを軸とした店頭デリバティブ取引への選択と集中」を経営方針の第一に掲げ、全社を挙げてのコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進するとともに、上述のパートナーズFXnanoにおける一定の条件下での原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）のキャンペーンなどによる差別化によって、今後も厳しい競争環境の中で既存のお客様に一層のご利用をいただくとともに、新たなお客様の獲得に繋げ、収益力の向上に努めてまいります。

引き続き更なるFXの商品性の洗練化やマーケティング施策をより一層強化することで企業価値を向上させ、東証プライム市場の上場維持基準への適合に向けて尽力してまいります。

（注）本年10月24日より、新たに「人民元/円」、「米ドル/人民元」、「ノルウェークローネ/円」、「イスラエルシェケル/円」の計4通貨ペアの取扱いを開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,219百万円増加し、80,651百万円となりました。これは流動資産が2,451百万円増加、固定資産が232百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,928百万円増加し、67,337百万円となりました。これは流動負債が2,032百万円増加、固定負債が104百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して291百万円増加し、13,313百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金51,819百万円、トレーディング商品（資産）11,477百万円、現金・預金8,768百万円及び短期差入保証金4,840百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された財産の増加等に伴う顧客区分管理信託の増加2,800百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品（資産）の増加1,031百万円及び現金・預金等の増加736百万円等の増加要因があった一方、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えてのカウンターパーティへの差入保証金の積み増しの一部取り崩しに伴う短期差入保証金の減少1,954百万円等の減少要因があり、2,451百万円増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア382百万円、リース資産（無形固定資産）284百万円、繰延税金資産241百万円、ソフトウェア仮勘定202百万円、リース資産（有形固定資産）196百万円及び長期前払費用179百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引システムの機能追加によるソフトウェアの取得やクラウド化のためのソフトウェア仮勘定の計上等の増加要因があった一方、ソフトウェアの減価償却等の減少要因があり、232百万円減少しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金58,842百万円、トレーディング商品（負債）3,387百万円及び預り金1,777百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金の増加3,773百万円及び顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品（負債）の増加1,264百万円等の増加要因があった一方、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えての借入金を返済したことによる短期借入金の減少2,300百万円及び約定見返勘定（負債）の減少507百万円等の減少要因があり、2,032百万円増加しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円及びリース債務126百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により104百万円減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金9,995百万円及び自己株式△881百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上399百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少122百万円があったこと等により291百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,436百万円増加、投資活動により128百万円減少、財務活動により2,571百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ736百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は6,993百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,436百万円（前年同期は962百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上580百万円、減価償却費の計上239百万円が資金増加要因となったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引2,537百万円の資金増加要因となった一方、資金移動業関連の資産負債が差引47百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額81百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128百万円（前年同期は70百万円の支出）となりました。これは、外国為替証拠金取引システムの機能追加やクラウド化のための開発等による無形固定資産の取得による支出122百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,571百万円（前年同期は149百万円の支出）となりました。これは、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えての借入金返済により短期借入金が2,300百万円の純減となったほか、リース債務の返済による支出149百万円及び配当金の支払額121百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2022年11月4日公表予定の四半期決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,032	8,768
預託金	49,215	51,819
顧客分別金信託	600	600
顧客区分管理信託	46,509	49,309
その他の預託金	2,106	1,909
トレーディング商品	10,445	11,477
デリバティブ取引	10,445	11,477
約定見返勘定	222	293
短期差入保証金	6,794	4,840
デリバティブ取引差入証拠金	6,794	4,840
前払金	1	0
前払費用	97	134
未収入金	255	131
未収収益	1,052	1,148
デリバティブ取引未収収益	1,050	1,144
その他の未収収益	1	3
その他の流動資産	313	250
貸倒引当金	△39	△19
流動資産計	76,392	78,844
固定資産		
有形固定資産	301	235
建物	0	0
器具備品	43	38
リース資産	258	196
無形固定資産	923	869
ソフトウェア	456	382
ソフトウェア仮勘定	115	202
商標権	0	0
リース資産	351	284
投資その他の資産	814	701
投資有価証券	144	157
長期差入保証金	115	115
長期前払費用	206	179
繰延税金資産	339	241
その他	8	8
固定資産計	2,039	1,806
資産合計	78,431	80,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,123	3,387
デリバティブ取引	2,123	3,387
約定見返勘定	723	215
預り金	1,849	1,777
顧客からの預り金	460	411
その他の預り金	1,389	1,365
受入保証金	55,068	58,842
デリバティブ取引受入証拠金	55,068	58,842
短期借入金	2,300	—
リース債務	297	277
未払金	198	158
未払費用	1,394	1,255
デリバティブ取引未払費用	1,239	1,086
その他の未払費用	154	168
未払法人税等	80	154
賞与引当金	48	17
その他の流動負債	15	46
流動負債計	64,099	66,132
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,000
リース債務	240	126
役員株式給付引当金	60	69
その他の固定負債	7	8
固定負債計	1,308	1,204
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	65,408	67,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	9,718	9,995
自己株式	△885	△881
株主資本合計	13,015	13,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	17
その他の包括利益累計額合計	7	17
純資産合計	13,022	13,313
負債・純資産合計	78,431	80,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	20	17
委託手数料	3	2
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	15	12
トレーディング損益	2,405	2,649
デリバティブ取引損益	2,405	2,649
金融収益	2	8
その他の売上高	104	97
営業収益計	2,532	2,772
金融費用	51	48
売上原価	75	61
純営業収益	2,405	2,662
販売費・一般管理費		
取引関係費	606	579
人件費	408	409
不動産関係費	275	327
事務費	400	437
減価償却費	272	239
租税公課	48	48
貸倒引当金繰入額	△32	△2
その他	26	36
販売費・一般管理費計	2,004	2,075
営業利益	401	587
営業外収益		
投資事業組合運用益	30	—
その他	4	0
営業外収益計	35	0
営業外費用		
社債利息	5	5
投資事業組合運用損	—	2
その他	0	0
営業外費用計	5	7
経常利益	431	580
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
事業撤退損戻入益	24	—
特別利益計	27	—
特別損失		
データセンター移設費用	1	—
特別損失計	1	—
税金等調整前四半期純利益	457	580
法人税、住民税及び事業税	119	88
法人税等調整額	△28	93
法人税等合計	91	181
四半期純利益	366	399
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	366	399

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	366	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
その他の包括利益合計	0	10
四半期包括利益	366	409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	409
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457	580
減価償却費	272	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△31
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	△2	△8
支払利息	51	48
社債利息	5	5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30	2
新株予約権戻入益	△3	—
預託金の増減額 (△は増加)	1,588	△2,603
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	1,752	△1,031
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△23	△70
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△380	1,954
前払金の増減額 (△は増加)	1	0
前払費用の増減額 (△は増加)	△54	△49
未収入金の増減額 (△は増加)	7	123
未収収益の増減額 (△は増加)	△279	△96
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	183	99
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	25	32
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△38	1,264
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△222	△507
預り金の増減額 (△は減少)	△1,311	△65
受入保証金の増減額 (△は減少)	△2,796	3,773
未払金の増減額 (△は減少)	△52	△21
未払費用の増減額 (△は減少)	△120	△139
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6	30
その他	16	0
小計	△973	3,524
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△201	△81
法人税等の還付額	305	25
事業撤退損の支払額	△52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△962	3,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△83	△122
投資事業組合からの分配による収入	24	—
長期前払費用の取得による支出	△9	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,300
リース債務の返済による支出	△149	△149
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△2,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,183	736
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	6,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,071	6,993

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。